



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

東

上場会社名 株式会社アクアライン

上場取引所

コード番号 6173

URL <https://www.aqualine.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 楯 広長

問合せ先責任者（役職名） 人事総務課長

（氏名） 阿部 直之

（TEL） 03-6758-5588

半期報告書提出予定日 2025年10月15日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	1,115	△44.6	△212	—	△213	—	△412	—
2025年2月期中間期	2,011	△18.0	△231	—	△222	—	43	—

（注）包括利益 2026年2月期中間期 △412百万円（—％） 2025年2月期中間期 △2百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	△63.95	—
2025年2月期中間期	11.65	—

（注）2026年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。2025年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	410	△212	△52.0
2025年2月期	820	△438	△53.4

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 △213百万円 2025年2月期 △438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	3,000	△13.3	50	—	50	—	50	7.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	7,129,429株	2025年2月期	3,729,429株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	36,367株	2025年2月期	36,367株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	6,451,395株	2025年2月期中間期	3,693,062株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)における日本経済は、企業収益や雇用の改善に下支えされ、緩やかな回復基調を示しましたが、消費者物価の高止まりにより実質賃金の改善が遅れ、個人消費の伸びは力強さを欠く状況となりました。また、円安やインバウンド需要の拡大により一部輸出・観光関連産業は堅調であった一方で、原材料価格や人件費の上昇が中小企業を中心に収益を圧迫しました。一方、世界経済は、米国の金融政策動向や中国経済の減速、さらに中東・ウクライナ情勢を背景としたエネルギー・資源価格の変動により、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社においては、2024年7月(前期、2025年2月期)に、当社が保有する暗号資産関連の取引及び「水まわりサービス支援事業」における取引に関して不正確な会計処理が行われていた可能性があることが判明し、特別調査委員会を設置して調査が行われ、過年度の決算訂正が必要となりました。これに伴い、2025年2月期の第1～第3四半期の財務報告が遅延する事態となり、投資家をはじめとした様々なステークホルダーに多大なご迷惑をおかけしました。また、当時の旧経営陣がこれらの会計処理問題への対処にリソースを多く配分した結果、「水まわりサービス支援事業」に十分なリソースを配分することが出来ず、2026年2月期についても、2020年2月期以来の赤字から脱却出来ない状況が継続し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2025年1月29日には、当社は同日付で株式会社東京証券取引所より特別注意銘柄に指定され、上場契約違約金9,600千円の徴求を受けました。2025年7月29日付「改善計画・改善状況報告書の公表に関するお知らせ」にて開示の通り、当社は、2024年9月13日付で特別調査委員会から受領した「特別調査委員会の調査結果報告書」において報告された原因分析及び再発防止策を基本として、再発防止に向けた改善施策を策定致しました。2025年3月4日には、有価証券報告書等に関し、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、当社に対する課徴金納付命令を発出するよう勧告を行った旨の公表がなされました。その後、2025年5月23日付「金融庁による課徴金納付命令の決定についてのお知らせ」にて開示しました通り、2025年5月22日に、金融庁より、納付すべき課徴金の額を42,060千円及び納付期限を2025年7月22日とする旨の2025年5月21日付の課徴金納付命令決定書の謄本及び納付告知書を受領いたしました。当社は、当該納付命令及び納付告知に従い、課徴金を国庫に納付いたしました。更に当社は、2025年5月29日付「上場維持基準の適合に向けた計画及び改善期間入り(流通株式時価総額、純資産基準)について」にて開示しました通り、2025年2月28日時点において、東京証券取引所グロース市場における上場維持基準のうち、流通株式時価総額(500,000千円以上)及び純資産基準(純資産の額が正であること)に適合しない状態となり、改善期間入りすることとなりました。

このような、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況」「東京証券取引所による特別注意銘柄への指定」「金融庁による課徴金納付命令の決定」「上場維持基準の適合に向けた計画及び改善期間入り」といった会社存続及び上場維持の危機的な状況の中、2025年3月6日付「第三者割当による新株式及び第1回新株予約権の発行並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2025年3月31日付「第三者割当による新株式及び第1回新株予約権の払込完了に関するお知らせ」にて開示しました通り、当社の既存株主や債権者を中心とした投資家の方々よりご理解をいただき、第三者割当による新株式発行及び新株予約権発行を実施し、財務体質の強化を図るとともに当面の資金繰りを確保いたしました。

2025年5月30日に開催の第30期定時株主総会においては経営陣を一新し、管理体制を強化した新たな経営体制のもとで、2025年5月29日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて開示の通り、2026年2月期～2028年2月期の3か年の事業計画達成に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、「水まわりサービス支援事業」の売上高が前年同期の1,244,326千円から21.4%減の977,844千円となり、また、「広告メディア事業」の売上高が前年同期の179,913千円から23.6%減の137,504千円となりました。一方で、2024年6月に「ミネラルウォーター事業」(前中間連結会計期間における売上高は587,213千円)を売却したことから、売上高は前年同期の2,011,452千円から44.6%減の1,115,349千円となりました。

営業損失については、「水まわりサービス支援事業」が174,960千円の営業損失（前年同期の224,374千円の営業損失から49,414千円の改善）、また、「広告メディア事業」が37,594千円の営業損失（前年同期の59,667千円の営業損失から22,073千円の改善となりました。一方で、「ミネラルウォーター事業」の前年同期の52,358千円の営業利益が事業売却により無くなったことから、前年同期の231,661千円の営業損失に対し、212,555千円の営業損失となりました。なお、当中間連結会計期間の四半期毎では、第1四半期は162,054千円の営業損失、第2四半期は50,501千円の営業損失となっております。

なお、2024年6月に売却済の「ミネラルウォーター事業」を除いた比較では、売上高は前年同期の1,424,239千円から21.7%減の1,115,349千円、営業損失は前年同期の284,041千円の営業損失から71,486千円改善し、212,555千円の営業損失となりました。

また、経常損失は213,799千円（前年同期は222,340千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は、本日2025年10月15日付「主要取引先との取引停止に関するお知らせ」にて開示の通り、当社の主要取引先（加盟店）であった株式会社JUNコーポレーションとの取引停止とともに特別損失で184,291千円の貸倒引当金繰入額を計上した結果、412,587千円（前年同期は43,017千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

当期（2026年2月期）におきましては、主力事業である「水まわりサービス支援事業」の季節性、及び、事業の立て直しによる効果出現までに要する時間を考慮し、上半期は営業損失、下半期は営業利益、通期で営業利益を計上という期初計画となっております。

なお、広告宣伝費を中心としたコストの見直し等により、月次損益は改善傾向にありますが、未だに月次損益における赤字が継続していることから、2025年8月15日には、運転資金の確保を目的として1億円の既存株主からの借入を実行しております。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

・水まわりサービス支援事業

当事業の売上高は977,844千円（前年同期の1,244,326千円から21.4%減）、営業損失は174,960千円（前年同期の224,374千円の営業損失から49,414千円の改善）となりました。

売上高が21.4%減となった主な要因は、当事業の顧客獲得において大きな比率を占めるリスティング広告を中心とした広告費につき、特に新経営体制となった2025年6月以降に抜本的な見直しを行ったことによるものです。この見直しの結果、当中間連結会計期間における入電数、訪問数、訪問率はそれぞれ約7,414件（前年同期は約10,524件）、約4,787件（前年同期は約6,777件）、約64.6%（前年同期は約64.4%）となり、入電数・訪問数・売上高が減少する一方で、当中間連結会計期間における広告費については、約5.6億円（前年同期は約8.3億円）となり、営業損失の金額が減少し、改善となったものです。また、今後も、月次ベースでの黒字化を目指し、見直しを継続してまいります。

また、広告費の見直しの一方で、加盟店の見直しにも取り組んでおり、上記株式会社JUNコーポレーションや2025年7月2日付「主要取引先との取引停止に関するお知らせ」にて開示の通りROY 株式会社との取引を停止する一方で、2025年8月1日付「有限会社アド・ネットワークとの業務提携に関するお知らせ」にて開示の通り有限会社アド・ネットワークとの取引を開始しております。

・広告メディア事業

当事業の売上高は137,504千円（前年同期比23.6%減）、営業損失は37,594千円（前年同期は59,667千円の営業損失）となりました。

当社の100%子会社である株式会社生活救急車において、タウンページ及びインターネットを中心に広告掲載を行

い、当社の「水まわりサービス支援事業」及び第三者のための集客を行う「広告メディア事業」を推進しました。

売上高の減少、営業損益の改善となった主な要因は、タウンページの広告費適正化等、「水まわりサービス支援事業」と同様に、コストの見直しを行ったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ409,861千円減少し、410,804千円となりました。これは主に、売掛金が340,096千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ635,473千円減少し、623,408千円となりました。これは主に、預り金が315,784千円、未払金が257,249千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ225,612千円増加し、212,603千円の債務超過となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純損失412,587千円の計上により利益剰余金が減少したものの、資本金が340,375千円、資本剰余金が340,375千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ35,135千円増加し99,563千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、減少した資金は436,699千円(前年同期は258,574千円の減少)となりました。これは主に、貸倒引当金の増加236,552千円が生じたものの、税金等調整前中間純損失410,771千円、預り金の減少146,786千円による資金の減少が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、増加した資金は35,291千円(前年同期は442,345千円の増加)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入31,736千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、増加した資金は436,543千円(前年同期は193,660千円の減少)となりました。これは主に、株式の発行による収入435,000千円が生じたことによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金と設備投資等に資金を充当しております。当社グループは事業運営上の必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金のほか、必要に応じて金融機関からの借入等により資金調達を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の業績予想につきましては、2025年7月15日付の「2026年2月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました内容に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,428	109,564
売掛金	420,703	80,607
商品及び製品	4,403	3,371
原材料及び貯蔵品	49,908	19,635
前払費用	107,561	63,659
未収入金	98,827	92,103
短期貸付金	102,558	101,971
その他	9,589	2,532
貸倒引当金	△140,714	△116,933
流動資産合計	727,264	356,510
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	65,144	800
長期未収入金	—	287,773
差入保証金	83,872	51,727
その他	24,884	1,811
貸倒引当金	△80,501	△287,818
投資その他の資産合計	93,400	54,293
固定資産合計	93,401	54,294
資産合計	820,666	410,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,404	213,517
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	160,670	53,879
リース債務	19,388	13,304
未払金	355,479	98,230
未払法人税等	8,775	6,852
預り金	324,548	8,763
賞与引当金	4,663	6,243
課徴金引当金	42,060	—
その他	39,166	66,868
流動負債合計	1,186,155	567,659
固定負債		
長期借入金	56,690	32,716
リース債務	16,036	23,032
固定負債合計	72,726	55,748
負債合計	1,258,881	623,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,272	1,013,647
資本剰余金	511,245	851,620
利益剰余金	△1,599,308	△2,055,445
自己株式	△23,425	△23,425
株主資本合計	△438,215	△213,603
新株予約権	—	1,000
純資産合計	△438,215	△212,603
負債純資産合計	820,666	410,804

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,011,452	1,115,349
売上原価	1,657,981	788,665
売上総利益	353,471	326,683
販売費及び一般管理費	585,133	539,239
営業損失(△)	△231,661	△212,555
営業外収益		
受取利息	5,923	77
受取手数料	5,800	4,187
その他	1,694	7,123
営業外収益合計	13,417	11,388
営業外費用		
支払利息	2,382	2,897
貸倒引当金繰入額	—	8,186
その他	1,713	1,548
営業外費用合計	4,096	12,632
経常損失(△)	△222,340	△213,799
特別利益		
固定資産売却益	2,802	443
事業譲渡益	432,346	—
特別利益合計	435,149	443
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	163
投資有価証券評価損	20,285	—
減損損失	82,960	12,959
貸倒引当金繰入額	—	184,291
特別調査費用等	109,848	—
特別損失合計	213,094	197,415
税金等調整前中間純損失(△)	△285	△410,771
法人税、住民税及び事業税	2,440	1,815
法人税等合計	2,440	1,815
中間純損失(△)	△2,725	△412,587
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△45,742	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	43,017	△412,587

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純損失(△)	△2,725	△412,587
中間包括利益	△2,725	△412,587
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	43,017	△412,587
非支配株主に係る中間包括利益	△45,742	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△285	△410,771
減価償却費	7,625	0
減損損失	82,584	12,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,176	236,552
賞与引当金の増減額(△は減少)	62	—
受取利息及び受取配当金	△5,929	△82
支払利息	2,382	2,897
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,802	△443
投資有価証券評価損益(△は益)	20,285	—
事業譲渡益	△432,346	—
特別調査費用等	109,848	—
暗号資産評価損	1,469	—
売上債権の増減額(△は増加)	124,178	72,705
棚卸資産の増減額(△は増加)	22,303	31,305
未収入金の増減額(△は増加)	△153,404	△11,152
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,182	14,634
未払金の増減額(△は減少)	△80,460	△30,893
預り金の増減額(△は減少)	210,185	△146,786
その他	△18,571	△190,836
小計	△222,233	△419,911
利息及び配当金の受取額	3,831	177
利息の支払額	563	△6,146
特別調査費用等の支払額	△36,749	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,986	△10,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,574	△436,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,409	—
有形固定資産の売却による収入	2,802	6
無形固定資産の取得による支出	△3,640	—
短期貸付けによる支出	—	△745
短期貸付金の回収による収入	154	531
差入保証金の差入による支出	△4,353	—
差入保証金の回収による収入	340	31,736
事業譲渡による収入	454,545	—
その他	△93	3,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,345	35,291

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	75,000
長期借入による収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△115,774	△60,765
リース債務の返済による支出	△29,886	△14,441
株式の発行による収入	—	435,000
新株予約権の発行による収入	—	1,750
非支配株主への払戻による支出	△98,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,660	436,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,889	35,135
現金及び現金同等物の期首残高	48,841	64,427
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,951	99,563

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、当中間連結会計期間においても、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

1. 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」として、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行し、加盟店数を増やしております。また、加盟店増加に伴い加盟店契約の見直しを行い収益の改善に努めております。当社は創業28年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築し、加盟店向けのサービス向上に努めております。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

2. 資金繰りの安定化

当中間連結会計期間末において現金及び預金は109,564千円であり、前連結会計年度末に比べ35,135千円増加しております。このような状況の中、新株式の発行の検討、及び、メインバンクを中心とした取引金融機関などに対する資金支援の要請をしてまいります。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月6日開催の取締役会および2025年3月28日開催の臨時株主総会において、第三者割当の方法による新株式の発行を行うことについて決議し、2025年3月31日付で払込が完了しております。

この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ340,375千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,013,647千円、資本剰余金が851,620千円となっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

従来より、広告運用手数料及び紹介手数料を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、売上原価、販売費及び一般管理費の範囲を見直すことによって、経営成績をより適切に表示することができるものと判断し、当連結会計年度より「売上原価」に表示を変更しております。

その他の費用の一部についても見直しを行い、この結果、前連結会計累計期間の損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた465,228千円を、売上原価に組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	水まわりサ ービス支援 事業	広告メディ ア事業	ミネラル ウォーター 事業			
売上高						
顧客との契約 から生じる収 益	1,244,326	179,913	587,213	2,011,452	—	2,011,452
外部顧客への 売上高	1,244,326	179,913	587,213	2,011,452	—	2,011,452
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	91,508	—	91,508	△91,508	—
計	1,244,326	271,421	587,213	2,102,961	△91,508	2,011,452
セグメント利益又 は損失(△)	△224,374	△59,667	52,358	△231,683	21	△231,661

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去21千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水まわりサー ビス支援事業	広告メディア 事業	ミネラルウォ ーター事業		
減損損失	3,469	22,925	250	56,315	82,960

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	水まわりサ ービス支援 事業	広告メディ ア事業			
売上高					
顧客との契約 から生じる収 益	977,844	137,504	1,115,349	—	1,115,349
外部顧客への 売上高	977,844	137,504	1,115,349	—	1,115,349
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	119,730	119,730	△119,730	—
計	977,844	257,234	1,235,079	△119,730	1,115,349
セグメント損失 (△)	△174,960	△37,594	△212,555	—	△212,555

(注) セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「水まわりサービス支援事業」と「広告メディア事業」と「ミネラルウォーター事業」の3区分としておりましたが、2024年6月に河上薬品商事株式会社へ事業譲渡を行いミネラルウォーター事業から撤退したため、報告セグメントを「水まわりサービス支援事業」と「広告メディア事業」の2区分としております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	水まわりサー ビス支援事業	広告メディア 事業		
減損損失	12,959	—	—	12,959

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 金額(△)	11.65円	△63.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失(△)(千円)	43,017	△412,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	43,017	△412,587
普通株式の期中平均株式数(株)	3,693,062	6,451,395

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、当中間連結会計期間においても、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、詳細については、前記「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。